

令和元年度事業報告

I 補助事業の部

1 調査研究事業

(1) 伊勢湾・三河湾における台風避泊に関する調査研究【新規事業】

① 事業概要

平成30年9月に来襲した台風21号により、関西国際空港周辺海域に避泊していたタンカーが走錨し、同空港連絡橋に衝突したことにより、空港へのアクセスが遮断され人流・物流の停滞等が発生し、社会的影響も大きなものとなった。

台風来襲時には、伊勢湾内西側の海域や三河湾において、多数の船舶が避泊を行っている。また、伊勢湾奥部には伊勢湾シーバース等の大規模施設があり、また、中部国際空港周辺でも船舶が避泊している実態がある。

これら事象及び実態を踏まえ、伊勢湾・三河湾においても台風来襲時の避泊船舶に対し、地形的形状、交通体系、湾奥部の錨地及び錨泊禁止区域、及び水深、底質等地勢的特徴等、同湾内の錨地環境の整理を行い、錨泊位置、混雑海域の特徴等の情報の船舶運航者への提供が求められていた。

本調査研究では、伊勢湾・三河湾を利用する船舶の安全に資することを目的として、台風来襲時における伊勢湾・三河湾に避泊する船舶の実態について、平成30年度に伊勢湾に影響をもたらした台風21号（平成30年9月）、台風24号（平成30年10月）来襲時におけるAISデータを用い、避泊場所の特徴（位置、船種、船型）、走錨の有無等について解析を行い、中部国際空港の周辺海域における荒天時の錨泊自粛、海上交通センターによる走錨監視及び情報提供強化並びに、錨泊船の混雑状況や守錨直、ちちゅう時の一般的な注意事項等について検討した。

調査研究の成果については、台風避泊サポートマップ並びにリーフレットとして取りまとめ、当協会のホームページに掲載し、広く周知に努めている。

② 専門委員会の開催

- ・ 第1回委員会 令和元年7月8日
- ・ 第2回委員会 令和元年8月29日

2 海難防止活動事業

(1) 海の事故ゼロキャンペーンの推進【継続事業】

毎年、海の月間（7/1～7/31）の時期に合わせ、「海難ゼロへの願い」をスローガンに、官民の関係者が一体となって海の事故ゼロキャンペーンが展開されることから、東海地方においても、海難防止思想の普及啓発、海の事故の未然防止の観点から同キャンペーンを積極的に推進した。

また、平成17年7月に発生した熊野市沖の衝突海難を契機とし、平成18年度から海霧の発生多発時期に実施している地方運動「霧海難防止キャンペーン」についても、

官民一体の体制の下、これを推進した。

- ・平成31年4月27日～令和元年7月31日までの間 霧海難防止キャンペーン
- ・令和元年5月22日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議作業部会
- ・令和元年6月13日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議
- ・令和元年7月16日～7月31日までの間 海の事故ゼロキャンペーン

(2) 会報の発行状況【継続事業】

- ・会報第131号(平成31年4月)発行
- ・会報第132号(令和元年11月)発行

II 受託事業の部

1 四日市港霞ヶ浦地区への大型客船受入れに係る航行安全に関する調査研究

【四日市港管理組合委託】

(1) 事業概要

四日市港霞ヶ浦南埠頭 24 号（同 23 号及び 25 号の利用を含む）岸壁への大型客船の受入れについては、平成 28 年度に「四日市港霞ヶ浦地区への大型船受入れに係る航行安全に関する調査研究」を行い、全長 362m 級客船（Azimuth Pods3 基）及び全長 288 m 級客船（FPP2 軸 2 舵）の航行安全対策の取りまとめを行っている。

同管理組合では、これが調査研究の結果を踏まえ、大型客船の寄港誘致を積極的に推進し、全長 315m 級客船（Azimuth Pods2 基）及び全長 330m 級客船（FPP2 軸 2 舵）の寄港を計画した。

これら 2 船型は、平成 28 年度に検討した 2 船型と比較した場合、全長 315m 級客船（Azimuth Pods2 基）は推進器の能力が異なること、また、全長 330m 級客船（FPP2 軸 2 舵）は船型が上回ることから、着離岸操船及び係留時の安全性に係る詳細な検討が求められた。

本調査研究では、2 船型に係る入港着岸操船及び、出港離岸操船の安全性並びに、係留時の安全等について調査検討を行い、うち、全長 315m 級客船（Azimuth Pods2 基）についてはビジュアル操船シミュレータ実験検証による着離岸操船の安全性を確認し、航行安全対策を取りまとめた。

(2) 特別専門委員会等の開催

- ・第 1 回委員会 平成 31 年 3 月 27 日
- ・ビジュアル操船シミュレータ実験 平成 31 年 4 月 22 日～ 23 日
- ・第 2 回委員会 令和元年 6 月 7 日

(3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所 属	職 名	氏 名
海技大学校	教授	浅 木 健 司
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	久 永 一 男
名古屋海運協会	港務委員長	相 原 隆 志
㈱商船三井名古屋支店	副支店長	久 原 真 幸 (瀬川尚吾)
川崎汽船㈱名古屋支店	副支店長	犬 飼 誠
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高 橋 道 男
東海内航海運組合	専務理事	二 宮 勉
中部沿海海運組合	専務理事	伊 藤 伊 三 夫
四日市船舶代理店会	会長	後 藤 孝 富
四日市港港内航行安全対策委員会	委員長	谷 水 一 隆

四日市海上保安部	港長/部長	伊藤敏和
第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	辰巳伸五
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市川政文
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	田中知足
国土交通省中部地方整備局四日市港湾事務所	所長	佐藤誠

2 令和元年度 名古屋港岸壁整備に係る船舶航行安全に関する調査研究

【中部地方整備局名古屋港湾事務所委託】

(1) 事業の概要

中部地方整備局名古屋港湾事務所においては、日本の基幹産業である自動車関連産業の国際競争力を維持・強化を図り、また中部圏で生産されている自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、港湾施設の再編改良事業を進めている。

同改良事業は、金城ふ頭地区における水深12mの国際物流ターミナルの整備工事及び、飛島ふ頭地区のコンテナバースの改修工事であるが、これら工事区域の近隣にはPCCバース、コンテナバース等があり、また前面海域は大型船等が頻繁に航行する実態にあることから、平成30年度においては、工事施工計画（工事区域、工事期間、施工方法等）を踏まえ、隣接バース利用船舶、付近航行船舶に与える影響を考慮した安全対策について検討を行った。

今年度の本調査研究では、工事施工計画に基づき、昨年度の検討内容を踏まえ、特に大型起重機船による鋼殻ケーソンの海上曳航、据付工に係る付近航行船舶への影響を考慮した安全対策について重点的に検討を行い、所要の安全対策を取りまとめた。

(2) 特別専門委員会の開催

- ・第1回委員会 令和元年 8月23日
- ・第2回委員会 令和元年 10月2日
- ・第3回委員会 令和元年 11月28日
- ・第4回委員会 令和2年 2月20日

(3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職名	氏名
鳥羽商船高等専門学校		教授	片岡高志
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	久永一男
名古屋海運協会		港務委員長	相原隆志
㈱商船三井名古屋支店		副支店長	久原真幸
川崎汽船㈱名古屋支店		副支店長	犬飼誠
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高橋道男
中部沿海海運組合		専務理事	伊藤伊三夫

東海内航海運組合	専務理事	二 宮 勉
東海北陸旅客船協会	事務局長	片 平 澄 男
名古屋日本船代理店会	業務委員長	山 口 淳
名古屋海上保安部	港長/部長	尾 崎 正 宏
名古屋港海上交通センター	所長	渡 邊 広 信 (田中 功)
第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	辰 巳 伸 五
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市 川 政 文
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	田 中 知 足
名古屋港管理組合	港営部長	前 田 功 憲

3 三河港田原地区におけるバイオマス発電事業に係る船舶航行安全に関する調査研究

【関西電力㈱・JFEエンジニアリング㈱委託】

(1) 事業の概要

国においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を盛り込んだ再生可能エネルギー特別措置法（FIT制度）を制定し、バイオマス発電の普及促進に努めている。

関西電力株式会社並びにJFEエンジニアリング株式会社は、国の施策に呼応し、国内各地でバイオマス発電事業を進めており、今回、三河港田原地区の土地を取得し、田原市等の支援を受け、同地において同事業に着手する計画である。

本調査研究では、事前に2回の検討会を開催して、三河港田原地区に計画されているバイオマス発電所燃料受入れ栈橋（仮設係留施設）の位置、形状、規模等について確認し、同栈橋に入出港する船舶について、三河港付近海域の航行環境（自然環境、船舶航行実態等）を踏まえ、通航路、栈橋へのアプローチ、着離栈操船に係る航行の安全性並びに係留時の安全性について検討を行い、必要となる航行安全対策を取りまとめた。

(2) 特別専門委員会等の開催

- ・ 第1回検討会 令和元年9月11日
- ・ 第2回検討会 令和元年11月18日
- ・ 第1回委員会 令和元年12月10日
- ・ 第2回委員会 令和2年1月24日

(3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職 名	氏 名
海技大学校		名誉教授	岩 瀬 潔
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	久 永 一 男
名古屋海運協会		港務委員長	日 下 部 敏 (犬飼 誠)

日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	相原隆志
(株)商船三井名古屋支店	副支店長	久原真幸
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高橋道男
中部沿海海運組合	専務理事	伊藤伊三夫
東海内航海運組合	専務理事	二宮勉
豊橋港船舶代理店会	会長	柴田忠男
三河海上保安署	港長/署長	中田英二
第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	辰巳伸五
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市川政文
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	田中知足
中部地方整備局三河港湾事務所	所長	山口隼人
愛知県建設局	港湾空港推進監	田宮睦男
愛知県三河港務所	所長	浅井仁司
田原市	企画部長	石川恵史

4 四日市港霞ヶ浦地区への大型客船受入れに係る係留時の安全性に関する調査研究

【四日市港管理組合委託】

(1) 事業の概要

四日市港霞ヶ浦南埠頭 24 号岸壁（同 23 号及び 25 号の利用を含む）への大型客船の受入れについては、令和元年 6 月に全長 315m 客船（17 万トン級客船）及び全長 330m 級客船（14 万トン級客船）（一部全長 288m 級客船を含む）を対象とし、航行安全対策の検討を行ったところである。

その後、隣接する霞ヶ浦南埠頭 23 号岸壁にバイオマス発電燃料を積載したバルク船の入港が開始されるなど、当該岸壁の稼働率が高まり、既に検討がなされた全長 315m 級客船及び全長 330m 級客船と利用が重なる可能性が出てきたことから、これら 2 船の係留位置を 23 号岸壁にバルク船の利用がある場合には、西側の四日市港霞ヶ浦南埠頭 25 号岸壁に変更させる必要性が生じてきた。

本調査研究では、対象船舶（全長 315m 級客船・全長 330m 級客船）について、四日市港霞ヶ浦南埠頭 25 号岸壁（同 24 号及び 26 号の利用を含む）での受入れに際し、接岸時及び係留中の安全性を確認し、必要な風条件や最適な係留策配置について所要の対策を取りまとめた。

(2) 特別専門委員会の開催

・第 1 回委員会 令和 2 年 1 月 29 日

(3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職名	氏名
海技大学校		教授	浅木健司
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	久永一男

名古屋海運協会	港務委員長	日下部 敏
日本郵船(株)名古屋支店	副支店長	相原 隆志
㈱商船三井名古屋支店	副支店長	久原 真幸
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高橋 道男
東海内航海運組合	専務理事	二宮 勉
中部沿海海運組合	専務理事	伊藤伊三夫
四日市船舶代理店会	会長	奥山 謙介
四日市港港内航行安全対策委員会	委員長	谷水 一隆
四日市海上保安部	港長/部長	田脇 徹
第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	辰巳 伸五
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市川 政文
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	田中 知足
中部地方整備局四日市港湾事務所	所長	浅見 靖伸